

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	216,431	215,798	279,773
経常利益 (百万円)	31,376	33,379	38,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	23,670	26,463	28,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,994	36,625	30,184
純資産額 (百万円)	653,919	692,066	665,088
総資産額 (百万円)	762,998	806,814	771,222
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	296.21	331.19	360.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	296.01	330.92	359.92
自己資本比率 (%)	83.7	83.8	84.2

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.28	180.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	富山化学工業(株)	日本	抗リウマチ剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成15年3月～販売を継続する期間

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期のOTC医薬品市場は、目薬や整腸薬などのカテゴリーが好調に推移した一方で、ドリンク剤や総合感冒薬などのカテゴリーが不振だったため、総体的にはやや前年を割り込む結果となりました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,157億9千8百万円（前年同四半期比 6億3千3百万円、0.3%減 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,409億円	( + 27億円	1.9%増)
内訳			
国内	1,153億円	( 5億円	0.4%減)
海外	235 "	( + 31 "	15.4%増)
その他	21 "	( + 0 "	0.4%増)
医薬事業	749億円	( 33億円	4.2%減)
内訳			
医療用医薬品	707億円	( 47億円	6.3%減)
その他	42 "	( + 14 "	49.6%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,409億円（+27億円、1.9%増）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り（5.8%減）、シリーズ全体では441億円（6.9%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、新製品の発売が売上に寄与し前年比プラスとなり、シリーズ全体では209億円（10.9%増）となりました。毛髪用剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で123億円（0.3%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、138億円（9.6%増）となりました。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、749億円（-33億円、4.2%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」は192億円（9.3%増）、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は36億円（68.3%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は24億円（123.2%増）でした。一方、-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は79億円（37.7%減）、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は58億円（19.7%減）、末梢循環改善剤「パルクス」は38億円（9.1%減）と、後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、売上原価の減少により売上総利益が増加し、営業利益は285億5千5百万円（7.5%増）、経常利益は333億7千9百万円（6.4%増）となりました。また、投資有価証券売却益等によって親会社株主に帰属する四半期純利益は264億6千3百万円（11.8%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、155億3千9百万円（セルフメディケーション事業44億4千3百万円、医薬事業110億9千5百万円）、対売上高比率は7.2%であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

<医薬事業>

不眠症を予定適応症とする「TS-142」、うつ病を予定適応症とする「TS-121」が臨床試験第2相に移行しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,168,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,412,900	794,129	同上
単元未満株式	普通株式 558,653	-	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	794,129	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	10,168,100	-	10,168,100	11.28
計	-	10,168,100	-	10,168,100	11.28

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	201,275	207,965
受取手形及び売掛金	69,535	85,788
有価証券	-	26,386
商品及び製品	17,196	16,344
仕掛品	2,064	1,809
原材料及び貯蔵品	8,239	8,636
繰延税金資産	5,819	6,368
その他	4,899	5,676
貸倒引当金	85	111
流動資産合計	308,946	358,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,957	47,971
機械装置及び運搬具(純額)	6,372	5,557
土地	37,457	37,035
建設仮勘定	177	315
その他(純額)	3,318	3,148
有形固定資産合計	97,282	94,028
無形固定資産		
のれん	16,768	15,611
販売権	4,068	3,070
商標権	9,966	9,159
ソフトウェア	3,046	3,290
その他	523	648
無形固定資産合計	34,372	31,779
投資その他の資産		
投資有価証券	252,459	244,856
関係会社株式	67,550	66,087
長期前払費用	665	813
退職給付に係る資産	2,496	2,678
繰延税金資産	6,783	6,974
その他	913	975
貸倒引当金	248	244
投資その他の資産合計	330,620	322,140
固定資産合計	462,276	447,949
資産合計	771,222	806,814



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,327	22,062
未払金	13,047	15,221
未払法人税等	5,774	7,046
未払費用	9,997	11,494
返品調整引当金	750	1,289
賞与引当金	3,854	2,911
その他	1,347	3,210
流動負債合計	58,097	63,236
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	983	996
退職給付に係る負債	23,505	23,589
繰延税金負債	16,130	19,980
その他	7,417	6,945
固定負債合計	48,036	51,511
負債合計	106,134	114,748
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,272	15,271
利益剰余金	644,038	661,704
自己株式	67,727	67,785
株主資本合計	621,583	639,191
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	36,234	44,433
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,195	2,023
退職給付に係る調整累計額	6,162	5,761
その他の包括利益累計額合計	27,875	36,647
新株予約権	478	565
非支配株主持分	15,150	15,662
純資産合計	665,088	692,066
負債純資産合計	771,222	806,814

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	216,431	215,798
売上原価	77,984	74,583
売上総利益	138,446	141,215
返品調整引当金戻入額	696	720
返品調整引当金繰入額	777	1,236
差引売上総利益	138,365	140,698
販売費及び一般管理費	111,804	112,143
営業利益	26,560	28,555
営業外収益		
受取利息	3,885	3,727
受取配当金	1,534	1,645
その他	561	610
営業外収益合計	5,981	5,983
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	325	1,074
為替差損	737	-
支払手数料	64	67
その他	37	15
営業外費用合計	1,165	1,159
経常利益	31,376	33,379
特別利益		
固定資産売却益	13	749
投資有価証券売却益	3,709	5,598
特別利益合計	3,723	6,348
特別損失		
固定資産処分損	105	44
投資有価証券売却損	33	-
特別損失合計	138	44
税金等調整前四半期純利益	34,961	39,683
法人税等	9,859	11,999
四半期純利益	25,101	27,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,431	1,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,670	26,463

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,101	27,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606	7,782
為替換算調整勘定	8,261	499
退職給付に係る調整額	527	404
持分法適用会社に対する持分相当額	20	254
その他の包括利益合計	6,107	8,941
四半期包括利益	18,994	36,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,681	35,234
非支配株主に係る四半期包括利益	1,312	1,390

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,732百万円	7,525百万円
のれんの償却額	940	920

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,998	50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,798	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,998	50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,160	78,270	216,431	-	216,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	138,160	78,270	216,431	-	216,431
セグメント利益(注2)	22,744	4,981	27,725	1,165	26,560

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,853	74,944	215,798	-	215,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	140,853	74,944	215,798	-	215,798
セグメント利益(注2)	22,216	7,396	29,613	1,058	28,555

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	296円21銭	331円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,670	26,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,670	26,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,909	79,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	296円01銭	330円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	50	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,998百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

**PwCあらた有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 大野 功  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。